



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月15日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東(JASDAQグロース)
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新井 友行 (TEL) 03(3511)3440
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績(平成28年5月1日~平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	31	△40.1	△750	—	△883	—	△924	—
28年4月期第2四半期	52	—	△980	—	△978	—	△930	—

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 △808百万円(—%) 28年4月期第2四半期 △963百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	△42.98	—
28年4月期第2四半期	△43.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第2四半期	3,720	3,123	75.7
28年4月期	4,459	3,935	81.1

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 2,815百万円 28年4月期 3,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日~平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	547	286.1	△1,807	—	△1,802	—	△1,803	—	△83.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期2Q	21,541,600株	28年4月期	21,522,400株
29年4月期2Q	209株	28年4月期	112株
29年4月期2Q	21,523,189株	28年4月期2Q	21,450,184株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、外科領域では吸収性局所止血材：TDM-621（以下「本止血材」という。）および粘膜隆起材：TDM-641（以下「粘膜隆起材」という。）、再生医療領域では歯槽骨再建材：TDM-711（以下「歯槽骨再建材」という。）および創傷治癒材：TDM-511（以下「創傷治癒材」という。）の事業展開を進めてまいりました。

本止血材

日本：平成27年3月13日の製造販売承認申請の取下げ後、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）との間で、有効性評価の科学的妥当性を検証するための再度の臨床試験開始に向けた協議を継続し、臨床試験の規模や評価方法等の詳細検討を進めております。現段階でも臨床試験の規模や症例数の設定および評価方法等の詳細検討が続いております。より精度の高い臨床試験を開始するためには重要であると判断しておりますが、平成29年4月期での治験計画届の提出、臨床試験を実施すべく取り組んでまいります。

欧州：平成26年1月14日にCEマーキング指令適合を受けた後、事業収益化に向けてドイツ、フランス、英国等の有力医療施設をターゲットに販売業者/代理店(各国別での販売に特化した販売代理店)を通じた製品販売を開始しております。期初予想の販売計画に製品導入時のタイムラグを相当程度織り込んでおりましたが、医療施設の製品導入姿勢が慎重であったこと、製品導入に際し想定以上に時間を要したこと等を主要因として、第1四半期末時点では販売計画の未達となりました。しかしながら、当第2四半期では、19社に拡大した販売代理店（前期末時点で10社）やターゲット施設数（受注に向けコンタクト実施先）も150件までの増加が寄与し始め、販売計画比で約96%の進捗率に回復いたしました。ドイツでの販売代理店契約の実施等（平成28年11月10日付の適時開示をご参照ください。）が販売計画に貢献してくるのは下期から当期末にかけてと想定しており、当第2四半期累計の販売実績は計画比で約74%となっているものの、第2四半期の売上増加傾向もあり、当期の販売計画に変更はありません。また当期初の計画では当第2四半期に予定していたスペイン・イタリアでの販売が下期以降となり遅れも見られますが、フランスで1社との新規販売契約を予定する等、販売拡大に向けた施策を実施し、計画達成に向け注力してまいります。

また欧州の広いエリアで製品販売を開始する目的での販売提携につきましては、販売パートナー候補先（対象全域に販売網・プロモーション機能を有する企業）と引き続き契約合意に向けて協議を継続しております。当第2四半期でも契約への課題である欧州/アジア・オセアニアでの販売・使用実績等の積み上げに注力している状況です。引き続きその他詳細事項についても協議を重ねてまいります。

アジア・オセアニア：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動に取り組んでおり、特にオーストラリアをメイン市場に位置付けております。前期よりMaquet Australia Pty Ltd（以下「Maquet社」）を通じ製品販売を開始しておりますが、前第4四半期に納入分の製品ロットの販売が続いている状況で、当期分に計画していた受注分への影響が生じていることから、当第2四半期累計期間において販売計画未達の状況となっております。アジア・オセアニア地域の計画達成に向けてMaquet社の販売向上は重要であると認識しており、通期計画の達成に向けて、下期にはMaquet社との最低購買量の契約に基づく一定量の発注を見込んでおりますが、上期の落ち込みをカバーするには至らない状況です。11月に入り専任マーケティング担当を採用し、臨床面でのマーケティング強化に向けた医師等の有資格者の配置や、営業向けトレーニングサポートを実施する等、下期の販売促進に向けた取り組みを進め、最低購買量以上の発注量を目指してまいります。またアジアでは香港で継続した販売を実施し、シンガポール、マレーシアでも製品販売が開始されるなど明るい動向が見えておりますが、インドネシアでは販売進捗が遅れている状況です。当地域は上述のオーストラリアでの販売ペースの軌道修正が当期計画達成の条件と考えております。当地域での販売計画全体の約60%は各販売パートナーとの契約に基づく最低購買量で計画しておりますが、前期納入分の販売消化の遅延により最低購買分の上期での受注/納入が不調であり、当第2四半期累計の販売実績は計画比で約12%と低調に推移いたしました。下期には当地域での最低購買量に基づく発注量を確保するとともに、メイン市場であるオーストラリアでの販売ペースの軌道修正を行うことで当期計画達成に向けて取り組んでまいります。

また韓国での製品登録に向けた当局の審査は継続して行われており、Daewoong Pharmaceutical Co., Ltd. による韓国内での製品登録は現在審査中であり、当期中での承認・製品販売の開始に向け同社の審査対応をサポートしてまいります。

南米（ブラジル、コロンビア、メキシコ等）：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動を進めております。製品登録に関しては前期にブラジル・コロンビア・メキシコで製

品登録承認を取得、製品販売に向けてブラジル、コロンビア、メキシコ、チリで現地の販売代理店と販売契約締結に至りました。当第1四半期にチリで販売開始いたしました。当第2四半期においてブラジル、コロンビアで販売開始しております。メキシコでは当第3四半期以降での販売開始となる予定です。

米国：米国国内での臨床試験開始に向け、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）と引き続きプロトコルに関する協議を進めている状況です。平成29年4月期中の治験開始を予定しておりますが、協議に時間を要していることから、実施に向けた体制強化に努めております。

粘膜隆起材

平成26年12月11日に国内での臨床試験を開始いたしました。有効性をより明確にできる試験方法や製材の検討を実施するために、平成27年2月16日に自主的に臨床試験を一時中断しております。製品優位性の検討を続けておりますが、具体的な開発計画に至っていないため、事業計画上も中期的に織り込んでおりません。

歯槽骨再建材

米国での臨床試験で15症例の施術・経過観察が完了し骨形成に良好な結果やデータを得たことから、FDA承認の後、前第1四半期より次のフェーズでの臨床試験を開始しております。骨形成を確認するため経過観察に時間を要することから、当第2四半期においても臨床試験を継続しており、今後も製品化に向けた開発を進めてまいります。

創傷治癒材

米国：平成26年10月23日に医療機器の審査プロセスの1つである市販前届510(k)を米国FDAに申請し、平成27年2月16日に米国FDAより承認を受け販売の許認可を取得しております。他薬剤とのコンビネーション（抗生物質・抗がん剤・ヒアルロン酸等との混合投与）による治療効果の増大に向け、熱傷治療、皮膚がん治療を中心に美容整形分野等で研究を進め、付加価値の高い製品化に向けて取り組んでおります。

その他領域

主に国立がん研究センターとの「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトを実施しており、当社は自己組織化ペプチドA6KをsiRNA核酸医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）として提供してまいりました。前期に国立がん研究センター、同研究所と共同開発した新規siRNA核酸製剤「TDM-812（RPN2siRNA/A6K複合体）」を用いた国立がんセンターによる医師主導治験が開始され、現在においても治験が継続されております。本治験の内容は治療抵抗性の乳がん体表から触知できる局所腫瘍（かたまり）を有する患者さんを対象とした、世界で初めて人へ投与するファースト・イン・ヒューマンの治験です。

また当社は国立がん研究センターと共同でがん幹細胞に対する治療薬や診断方法の特許を取得しており、同分野や関連分野の共同研究/共同開発に向けた取り組みを進めております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益面に関しては本止血材の製品販売（欧州：約25,717千円、アジア・オセアニア：約3,697千円及び南米：約2,167千円）を計上し、事業収益31,581千円（前年同四半期比21,158千円減少）となりました。前年同四半期の事業収益には契約一時金として研究開発事業収益を計上した為、製品販売による売上高の比較では8,494千円の増加となりました。費用面に関しては販売管理費、研究開発費を含め通期計画の範囲内で推移しており、その結果、経常損失883,851千円（前年同四半期は経常損失978,197千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失924,996千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失930,838千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は3,720,541千円（前連結会計年度末比739,433千円の減少）となりました。

流動資産につきましては、3,685,145千円（同737,055千円の減少）となりました。これは主に、前渡金の増加322,374千円があるものの、現金及び預金の減少1,045,363千円によるものです。

固定資産につきましては、35,396千円（同2,377千円の減少）となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる保証金の減少1,131千円によるものです。

負債につきましては、596,656千円（同72,359千円の増加）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金の減少59,269千円はあるものの、借入金の増加150,000千円によるものです。

純資産の部につきましては、3,123,884千円（同811,792千円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少924,996千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績の見通しに関しましては、当第2四半期累計の販売計画69百万円に対し、計画比では欧州で約74%、アジア・オセアニアで約12%、南米で約54%の進捗率となったことから計画比で未達となっております。一方、当第2四半期では主力市場である欧州の製品販売は計画比約96%となるなど、売上増加傾向も見られます。下期の販売計画は製品販売427百万円、契約一時金等50百万円を見込んでおりますが、欧州の販売増加傾向に加え、下期でのドイツの販売店契約の実施等（平成28年11月10日付の適時開示をご参照下さい。）での販売拡大を見込んでいることから、当初の欧州での販売計画に変更はありません。また、業績達成に向けてアジア・オセアニアと南米での販売計画の遅れを補うべく、来期以降に予定していた中国等のアジア各国での提携交渉を前倒しに進めていることから、現段階で平成29年4月期の通期業績への変更は実施いたしません。今後、販売計画の進捗や提携契約に関して通期業績への影響が生じる場合には速やかに開示させていただきます。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは研究開発費用が先行して計上されることから、営業損失及びキャッシュ・フローのマイナスの計上を継続しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じ注力していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該重要事象等を解消又は改善するために、当社グループは医療製品事業においてグローバルに展開している吸収性局所止血材の製品販売による売上収入を計上し、主に欧米、アジア・オセアニア、南米地域における販売権許諾等の契約一時金やマイルストーンペイメント収入を獲得してまいります。また親子会社間での研究開発において基礎研究の共有・効率化も進んでいることから、業務効率化による諸経費の節減等にも注力し販売費及び一般管理費の圧縮にも取り組むことで収益構造を改善し、重要事象等の解消に向け取り組んでまいります。

また当社グループの研究開発及び事業活動を進めるに際しての事業資金は十分に確保しております。各金融機関より機動的な借入金の調達を行える借入枠の設定及びコミットメントライン契約についても継続して更新しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,274	2,466,910
売掛金	89,159	73,343
たな卸資産	711,926	708,935
前渡金	20,458	342,833
その他	88,381	93,122
流動資産合計	4,422,200	3,685,145
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産	37,773	35,396
固定資産合計	37,773	35,396
資産合計	4,459,974	3,720,541
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	350,000
未払法人税等	23,064	22,435
その他	301,231	224,221
流動負債合計	524,296	596,656
負債合計	524,296	596,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,942,809	5,945,259
資本剰余金	5,932,679	5,935,129
利益剰余金	△8,245,880	△9,170,877
自己株式	△59	△121
株主資本合計	3,629,549	2,709,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,908	105,724
その他の包括利益累計額合計	△10,908	105,724
新株予約権	317,036	308,769
純資産合計	3,935,677	3,123,884
負債純資産合計	4,459,974	3,720,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
事業収益		
売上高	23,086	31,581
研究開発事業収益	29,652	-
事業収益合計	52,739	31,581
事業費用		
売上原価	60,677	25,830
研究開発費	341,142	214,584
販売費及び一般管理費	630,969	541,950
事業費用合計	1,032,789	782,365
営業損失(△)	△980,050	△750,783
営業外収益		
受取利息	3,727	3,175
為替差益	3,113	-
その他	-	1,579
営業外収益合計	6,840	4,754
営業外費用		
支払利息	2,648	2,101
支払手数料	2,005	1,844
為替差損	-	133,846
その他	333	30
営業外費用合計	4,987	137,822
経常損失(△)	△978,197	△883,851
特別利益		
新株予約権戻入益	48,090	10,093
特別利益合計	48,090	10,093
特別損失		
減損損失	-	50,633
特別損失合計	-	50,633
税金等調整前四半期純損失(△)	△930,106	△924,391
法人税、住民税及び事業税	865	605
法人税等調整額	△133	-
法人税等合計	731	605
四半期純損失(△)	△930,838	△924,996
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△930,838	△924,996

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△930,838	△924,996
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,428	116,633
その他の包括利益合計	△32,428	116,633
四半期包括利益	△963,266	△808,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△963,266	△808,363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△930,106	△924,391
減価償却費	29,122	-
減損損失	-	50,633
のれん償却額	35,000	-
受取利息	△3,727	△3,175
支払利息	2,648	2,101
為替差損益(△は益)	△26,808	131,205
株式報酬費用	29,457	1,926
新株予約権戻入益	△48,090	△10,093
売上債権の増減額(△は増加)	△15,273	6,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,346	△4,301
前渡金の増減額(△は増加)	113,205	△322,830
未払金の増減額(△は減少)	△42,713	△66,344
未払費用の増減額(△は減少)	△10,141	△9,474
前受金の増減額(△は減少)	18,260	-
その他	△43,165	△2,528
小計	△828,985	△1,150,517
利息の受取額	3,727	3,175
利息の支払額	△2,781	△1,850
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△829,250	△1,150,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	206,290
有形固定資産の取得による支出	△215	△1,933
無形固定資産の取得による支出	△18,322	△12,741
長期前払費用の取得による支出	△25,803	△16,542
その他	△318	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,660	174,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	150,000
株式の発行による収入	9,737	4,770
リース債務の返済による支出	△7,060	△7,530
その他	△2,060	△2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	145,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,678	△8,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△875,972	△839,073
現金及び現金同等物の期首残高	5,136,835	3,305,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,260,863	2,466,910

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。